

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象				
1	歯科用口腔外吸引装置購入事業	①診察治療を行う際に、新型コロナウイルス院内感染を防ぐため ②院内感染防止のための機器（歯科用口腔外吸引装置）購入費 ③町営の診療所（伊根町国民健康保険本庄診療所）				
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R2.6.2	R2.11.4	I-3. 医療提供体制の強化		㊸いずれも該当しない		
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
643,500	643,500	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	0
		0	43,500	600,000	0	0
事業の実施状況	フリーアーム・アルテオーS 単体移動型 1台購入を購入した。					
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。	本装置導入により飛沫の飛散が抑制され、医療従事者及び患者に対しての感染対策を行うことができた。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
2	公共施設環境整備事業		①- ②公共施設の感染機会防止、働き方改革に対応するためフリーWi-Fi 環境と有線インターネット接続環境の整備に係る経費 ③役場庁舎、伊根町コミュニティセンター、伊根町保健センター			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R2.7.28	R2.9.30	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速		②いずれも該当しない		
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費	
4,096,400	4,096,400	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
		0	4,096,400	0	0	
事業の実施状況	無線 LAN アクセスポイント 9 箇所及びネットワークルータ等の整備工事を実施した。					
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。	フリーWi-Fi（公衆無線 LAN）環境を構築することにより、施設利用者等が Web 会議システム等リモートでの働き方を選択できるようになり、感染機会の低減に繋がった。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
3	スクールバス運行事業		①通常は地域公共交通と混乗しているスクールバスを、新型コロナウイルス感染予防のため、専用スクールバスを運行する。 ②臨時スクールバスの運行に係る経費 ③-			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R2.4.22	R2.6.11	I-1. マスク・消毒液等の確保		① 3密対策		
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費	
		国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
56,980	56,980	0	56,900	0	80	
事業の実施状況	令和2年5月、住民との混乗による登下校の児童の3密回避のため、車両を借り上げて運行した。					
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として一定の効果があった。	住民との混乗による登下校であり（対象児童 18 人）、3密が避けられない状況であったが、臨時休業期間中の登校可能日に3密を避けて登下校することができた。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
4	公共交通利用環境整備事業	①現状、伊根バス停では、観光客が周辺に密集しているため、3密を予防するため利用環境改善の整備を行う。 ②公共交通機関の利用環境を整備するための経費 ③-			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R2.7.2	R3.7.27	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援		②いずれも該当しない	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
18,541,600	18,541,600	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
		0	18,006,200	0	535,400
事業の実施状況	設計業務委託料 4,826,800 円 川床コンクリート撤去工事 213,400 円 工事請負費 13,501,400 円				
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。	バス停を整備したことにより、密集していた観光客を分散させることができた。 また、所定の場所ができたことにより待機しやすい環境となり、利用者のサービス向上につなげることができた。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
5	観光客数可視化事業	①これまで接客等による方法で観光客数等を把握していたが、接触する機会を抑え、さらに正確に把握し、感染予防対策や収束後の観光施策の効果検証を行うための機器を導入する。 ②観光案内所にピープルカウンターの設置に係る経費 ③観光案内所指定管理者（伊根町観光協会）			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R2.6.29	R2.7.22	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速		⑧地域経済の可視化	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
540,100	540,100	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
		0	540,100	0	0
事業の実施状況	3D センサー2 台と PoE ハブ 1 台を設置し、ルーターを介してクラウドサーバと VPN 接続した。				
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として一定の効果があった。	ピープルカウンターの設置により 2020 年は 70,099 人、2021 年は 68,026 人、2022 年は 103,707 人と正確な数値が把握できるようになり、アフターコロナの観光需要の回復について効果検証ができた。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
6	休業要請対象事業者支援給付金	①休業要請に応じた中小企業や個人事業主の事業継続を支援する。 ②京都府の制度に上乗せ支援（休業要請対象事業者支援給付金） ③京都府からの休業要請に協力した中小企業・個人事業主			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R2.5.29	R2.7.30	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援		②いずれも該当しない	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
1,900,000	1,900,000	0	1,900,000	0	0
事業の実施状況	給付金額は、1,900 千円（15 事業者）であった。主な業種別の申請件数の内訳は、①食事提供施設 5 件（33.3%）②商業施設 4 件（26.7%）③ホテル又は旅館 4 件（26.7%）④博物館等 1 件（6.7%）⑤運動・遊技施設 1 件（6.7%）であった。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった。 休業要請に応じ、収入が大きく減少した中小企業・個人事業の事業継続及び生活支援に寄与することができた。 また、休業することで感染拡大防止に一定の効果があった。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
8	新型コロナウイルス対策緊急支援事業補助金（農林水産業）	①新型コロナウイルス感染症により経済活動に影響が生じている農林水産業者等を対象に、経営改善の取組を支援する。 ②京都府の補助金制度に上限額を上乗せ支援（新型コロナウイルス対策緊急支援事業補助金） ※京都府が支援する補助上限額（30万円）を超えた額の3分の2以内、補助上限額20万円 ③京都府の新型コロナウイルス対策緊急支援事業補助金を申請した農林水産業者等			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R2.7.21	R3.3.31	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援		㊸いずれも該当しない	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
1,235,000	1,235,000	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
		0	1,235,000	0	0
事業の実施状況	京都府新型コロナウイルス対策緊急支援事業補助金を活用した町内の事業者が行う「感染症対策を踏まえた業務の効率化」や「新たな販路の開拓」等の7件の事業に対し助成を行った。				
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。	経営改善につながる新たな販路開拓により、従来以上の消費を促進し、経営を安定させることにつながった。また、アフターコロナには、さらなる消費が見込まれるため、従来以上の所得向上が期待できる。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
9	大浦第1岸壁機能保全計画修正業務		①新型コロナウイルス感染症により、急な販売先の変更や売上高の大幅な減少など経済活動に影響が生じている水産業者の出荷・販売の回復等のため、伊根まぐろの水揚げ等をしている漁港施設の生産性や作業効率につながる改善の検討を行う。 ②漁港施設の生産性・作業効率向上につながる改善検討のための調査業務(委託料) ③-			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R2.6.16	R3.3.3	Ⅲ-2. 地域経済の活性化		⑮強い農林水産		
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費	
8,088,300	8,088,300	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
		0	8,088,000	0	300	
事業の実施状況	漁港施設が老朽化により、漁港施設内に段差が生じており、漁業活動に支障が生じるような状況であった。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により売上の大幅な減少などの経済活動に影響が出たことで、出荷、販売の回復等の経営改善の必要があったため、漁港施設での作業効率向上につながる機能保全計画の調査業務を実施した。					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった。	機能保全計画の調査業務の結果、漁港施設の早急な対策が必要となり、別事業の漁港施設の機能保全事業への採択へつながり、工事実施中である。機能保全工事が完了した際には漁業活動の作業効率化が見られ、水揚げ等の生産性の向上といった経営改善が期待される。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
10	ジビエ利用確保事業		①新型コロナウイルス感染予防による外出自粛等に対応し、効率的な捕獲のための機器導入と活動支援を行う。 ②効率的な捕獲実施のための機器導入と捕獲活動に係る経費 ③伊根町ジビエ会有限責任事業組合			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R2.6.17	R3.3.31	Ⅲ-2. 地域経済の活性化		⑮強い農林水産		
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費	
690,000	690,000	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
		0	690,000	0	0	
事業の実施状況	新型コロナ感染症の対策を講じながら、鳥獣害対策及びジビエ利用の促進を図るために、高齢者でも銃猟がしやすいようにドローンを導入し事前に対象鳥獣の位置を把握し、効率的な捕獲活動ができるように支援した。 また、猟期中の捕獲活動に対する報奨金を創設することで狩猟を含めた捕獲活動への意欲を向上させるように支援した。					
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。	新型コロナによる外出自粛等の行動制限によって、捕獲数量が減少することとなったが、本事業の実施により狩猟者の捕獲意欲を高め、さらに ICT を利用した効率的な捕獲活動を実施することで、捕獲数の増加につなげることが出来た。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象				
12	伝統的建造物群保存事業	①- ②重要伝統的建造物群保存地区の文化発信のための絵本作成 ③伊根浦舟屋群等保存会				
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R2.7.14	R3.2.26	Ⅲ-2. 地域経済の活性化		㊸いずれも該当しない		
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費	
		国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
1,078,000	1,078,000	0	1,078,000	0	0	
事業の実施状況	印刷製本費（990,000円）、消耗品費、通信運搬費等（88,000円） 印刷は専門業者に委託し、本文28ページ、カラー、上製本により2,000部発行した。 完成後、絵本を伊根地区内の世帯に全戸配布し、朝妻、本庄、筒川地区には希望者に配布することとし、合計で1,000部以上を配布した。 また、町外にも周知し、丹後地域の図書施設、小中学校に絵本を配布したほか、希望者に配布を行った。12月末をもって町外への配布期間は終了したが、それ以降も観光協会、伊根町教育委員会で随時配布を行っている。今後は、観光協会、教育委員会での配布のほか、保存会の視察先や視察受け入れの際に配布を予定している。					
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として一定の効果があった。 新たな観光客層への地域の歴史風土を親しみやすい絵と文章で表現した絵本は、新型コロナ蔓延期の文化振興に寄与したと言え、アフターコロナに向けた種をまいた事業であった。また、地域住民に対しても、故郷の歴史文化を再発見する機会となったことや、京都新聞に取り上げられ、町内外を問わず広報されたことで地域力活性の基盤とることができたと言える。					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
13	地域資源磨き上げ事業		①新型コロナウイルスの影響により観光客が減少し地域経済に影響があるため、将来を見据えて農山漁村景観の魅力を磨き上げる自治会等が自主的に取組む清掃活動を支援する。 ②清掃活動の支援 ③自治会・地域の団体			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R2.9.20	R2.10.30	Ⅲ-2. 地域経済の活性化		②いずれも該当しない		
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費	
		国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
144,900	144,900	0	144,900	0	0	
事業の実施状況	農山漁村景観の魅力を磨き上げる自治会等が自主的に取組む清掃活動を支援した。 6団体に対し、144,900円を支出。					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった。	本事業の実施により新型コロナウイルス終息後の地域経済の活性化に向けた地域の魅力向上を寄与することができた。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象				
14	ウィズコロナ・ポストコロナにおける誘客対策事業	①- ②地域内製品の販路拡大と GoTo キャンペーンの受け皿とする EC サイトの立ち上げや決済システムを導入する経費、地域の事業者を対象とした感染症予防の講習会の実施、ウィズコロナにおける誘客対策用の動画製作 ③伊根町観光協会				
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R2.6.12	R3.2.8	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援		⑱新たな旅行		
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費	
1,500,000	1,500,000	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
		0	1,500,000	0	0	
事業の実施状況	プロモーション動画を作成し、観光協会 HP に公開した。 EC サイトを構築し、地元出品事業者を募り地元の産品を販売した。 町内飲食店利用者に町営駐車場の割引券（1 時間券）を 1 枚進呈する事業を行い、結果 140 枚（20,000 円）×10 セット＝1,400 枚 200,000 円を進呈した。 各施設がガイドラインを参考に感染症予防対策を講じている中、感染症予防の専門家を招き、施設を巡回して改善点を指導いただいた。					
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として一定の効果があった。 プロモーション動画を観光協会 HP で公開した。また、EC サイトを構築し、地元産品の販売を行うことで、伊根町への誘客を図ることができた。 割引キャンペーンを広く周知することで伊根町を PR し、誘客につなげた。 感染予防対策専門家派遣により各施設がガイドラインを遵守し、適切に接客できた。					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
15	伊根町伊根浦伝統建造物群保存地区における伝建物を活用した交流促進、産業振興並びに地域活性化事業	①- ②コロナ収束後において観光消費を増加させるため、重要伝統的建造物群保存地区にある家屋を飲食店として改修するための経費 ③-			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R2.6.10	R3.3.26	Ⅲ-2. 地域経済の活性化		㊦いずれも該当しない	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
6,864,000	6,864,000	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
		0	6,864,000	0	0
事業の実施状況	重要伝統的建造物群保存地区にある家屋を飲食店にするための施設の設計を行った。 委託料 6,864,000 円				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった。	重要伝統的建造物群保存地区の景観に調和した施設の設計が完了し、コロナ収束後の観光消費の増加が期待できる。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
16	学校 ICT 環境整備事業	①- ②GIGA スクール事業に係る生徒用タブレット端末の1人1台整備等に係る経費 ③-			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R2.12.9	R3.3.18	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速		⑨教育	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
7,466,000	7,466,000	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
		0	7,466,000	0	0
事業の実施状況	GIGA スクール事業に係る生徒用タブレット端末の1人1台整備等に係る経費。 GIGA スクール事業に係る地方単独事業分、端末利用に係る経費 7,466 千円 ・「3人に1台分」(地方単独事業)のうち未整備分 29人×@45,000円=1,305,000円 ・その他端末に関する経費 生徒用端末 12人×@45,000円=540,000円 教師用端末 24人×@45,000円=1,080,000円 導入設計、キッティング、予備機 123台分 4,541,000円				
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。	GIGA スクール構想の実現に向けた事業として、小中学校にタブレット端末 (iPad) を整備した。自宅学習、web 配信学習への対応可能性を創出し、また、アフターコロナでの、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる体制を整えることに大きく寄与した。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
17	感染症等対応型避難所計画策定事業		①新型コロナウイルス感染症等に対応した避難所計画を策定し、災害発生時の速やかな避難と避難者の安全を確保する。 ②新型コロナ感染症に対応した改築工事の設計費 8,000 千円 ③公民館等			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R3.3.29	R4.3.18	I-1. マスク・消毒液等の確保		⑤防災 IT 化		
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
7,975,000	7,975,000	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
		0	7,492,000	0	483,000	
事業の実施状況	新型コロナ感染症に対応した避難所の改築工事の設計を行った。 委託料 7,975,000 円					
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。	新型コロナウイルス感染症の感染を抑えながらの避難所運営のあり方について計画を策定することで、避難所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止し、安心して避難できる体制を整備することが期待できる。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
18	避難所における感染症対策事業		①新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営に資するため、屋外受付他対策に必要となる資機材を整備する。 ②備品及び消耗品の購入に関する経費を交付対象経費とする。 ③避難所 4 箇所、第 3 避難所 27 箇所			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R2.7.30	R3.3.15	I-1. マスク・消毒液等の確保		⑤防災 IT 化		
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
8,085,440	8,085,440	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
		0	8,085,400	0	40	
事業の実施状況	備品購入 (イージーアップテント 4 台、投光器 4 台、自動ラップ式トイレ 4 台、検温感知システム 4 台) 消耗品購入 (防災備蓄毛布 750 枚、段ボールベッド 12 個、非接触型体温計 12 個、酸素濃度計 4 個 フェイスシールド 500 個、ごみ箱 4 個)					
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。	避難所に新型コロナウイルス感染症防止対策用物資として、備品及び消耗品を購入し備蓄したことで、災害時に避難所を開設する際、備蓄物資を活用した感染防止・予防対策を実施することができ、避難者等の感染リスクを軽減するとともに、安心して避難できる環境を整えることができた。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
19	町内消費喚起定額給付金事業		①町民1人あたり1万円の追加給付により家計を支援し、もって冷え込んでいる町内消費を喚起する。 ②給付金と事業執行に係る事務費（役務費、使用料等） ③全町民			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R2.7.30	R2.9.10	II-4.生活に困っている世帯や個人への支援		②いずれも該当しない		
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
20,506,759	20,506,759	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
		0	20,506,700	0	59	
事業の実施状況	町民への給付金 20,440 千円 (2,044 人×@10,000 円) 事務費 66,759 円 (郵便料)					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった。	新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい状況にある町民の家計を支援するとともに、冷え込んでいる町内消費を喚起し経済の好循環化に寄与することができた。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
20	伊根町特産品開発支援事業		①新型コロナウイルスの影響で売上が減少している農林水産業の支援として6次産業化の取組みを推進するため、特産品開発等に対して補助する。 ②特産品開発や販路調査等の補助金 ③町内の農林水産品生産者、製造者			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R3.3.26	R4.3.18	Ⅲ-2. 地域経済の活性化		⑮強い農林水産		
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費	
		国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
4,318,000	4,318,000	0	4,052,000	0	266,000	
事業の実施状況	特産品開発に対して3事業者に対し4,318千円となった。					
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。	新型コロナウイルスの影響で売上が減少している農林水産業の支援として、特産品開発等に対する費用を補助することで、6次産業化の取組の推進し、新しい特産品開発の後押しをしたと考えられる。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
22	伊根町観光消費促進事業	①ウィズコロナ、ポストコロナにおける誘客対策として、町内に宿泊した方に町内で使えるクーポン券を発行し、町内消費の喚起を図る。事務は伊根町観光協会に委託する。 ②クーポン代（報償費）と事業実施に係る事務（発行・換金等）の業務委託料 ③伊根町			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R3.4.1	R4.2.18	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援		⑩商品券・旅行券	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
16,782,500	16,782,500	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
		0	15,774,000	0	1,008,500
事業の実施状況	令和3年7月12日から12月31日までの（緊急事態宣言により8月20日～9月30日宿泊分は休止）町内の対象宿泊施設利用者に対して1泊につき1名あたり2,000円（500円×4枚）のクーポン券を支給した。結果、クーポン券30,705枚（15,352,500円）を支給した。				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった。 延べ宿泊者7,818人にクーポン券を31,272枚発行し、そのうち30,705枚が使用された。コロナ禍の観光客数の底上げができ、町内の消費喚起が図られた。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
23	小規模事業者等事業継続支援金事業	①コロナ禍で売上げが減少した町内の小規模事業者等に事業継続のための給付金を支援する。申請受付等の事務は伊根町商工会に委託する。 ②給付金（報償費）及び事業実施の事務委託料 ③町内の小規模事業者・個人事業主 ※前年と比較して、1月～7月までの売上げが1月でも20%以上減少したもの。 ※前年の売上げが100万円以上のもの。			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R2.7.30	R2.10.27	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援		㊠いずれも該当しない	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
10,130,000	10,130,000	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
		0	10,130,000	0	0
事業の実施状況	給付総額は、9,800千円（98事業者）であった。申請受付を伊根町商工会に委託した。（330千円）				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった。	コロナ禍で売上げが減少した伊根町内の小規模事業者等に給付金を支援することで、小規模事業者・個人事業主の事業継続に貢献したと考えられる。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象				
24	町内交通転換事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、多くの人数が乗車する町営コミュニティバスを、密を避け、乗車定員を少なくするためデマンド運送方法に切り替える。高度化や環境性能を踏まえ、定時路線時より効率的で利便性を高めるため各戸配布タブレット端末を活用した予約システムを構築する。 ②デマンド化に伴う車両購入費と各戸配布タブレット端末に搭載する予約アプリの開発委託料 ③伊根町				
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R3.4.1	R4.3.30	I-1. マスク・消毒液等の確保		⑪地域交通体系		
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費	
		国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
22,093,990	22,093,990	0	20,775,000	0	1,318,990	
事業の実施状況	アプリ開発委託料 9,900,000 円 備品購入費 車両 3 台分 10,060,650 円 改造委託費 2,133,340 円					
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。	本事業の実施により、密を避けた移動同手段を確立できたことで、感染対策と住民サービスの向上につなげることができた。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
25	伊根診療所感染症予防対策事業		①新型コロナウイルス感染症予防対策として、医療機関内の環境を整備する。 ②感染症予防のための環境整備（工事請負費）及び備品等（備品、消耗品）を購入する経費 ③町営の診療所（伊根町国民健康保険伊根診療所）			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R2.8.24	R2.10.1	I - 3. 医療提供体制の強化		① 3密対策		
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
535,480	535,480	0	535,400	0	80	
事業の実施状況	発熱外来室エアコン及び強制排気換気扇新設工事 291,500 円 ハンズフリースツール（耐アルコール性、耐次亜塩素酸） 3台 181,500 円 感染予防対策仕切りパネル 62,480 円					
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。 発熱患者と一般患者が接触しないよう入口の区分けをするため、裏口から近い部屋を発熱外来室とするための整備をし、感染拡大を未然に防ぐことができた。 日々のアルコール消毒に耐えうる診察椅子の購入をする事、また、事務所内において仕切りパネルを設置する事で、職員間の感染予防対策の効果があった。					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
26	本庄診療所感染症予防対策事業	①新型コロナウイルス感染症予防対策として、医療機関内の環境を整備する。 ②感染症予防のための環境整備（工事請負費）及び備品等（備品、消耗品）を購入する経費 ③町営の診療所（伊根町国民健康保険本庄診療所）			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R2.8.28	R2.10.7	I-3. 医療提供体制の強化		① 3密対策	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
649,066	649,066	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
		0	649,000	0	66
事業の実施状況	自動水栓取替工事 269,060 円 ハンズフリースツール（耐アルコール性、耐次亜塩素酸） 3台 181,500 円 パーテーション 3枚 110,616 円 感染予防対策仕切りパネル 87,890 円				
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。	本事業を実施することで、安心、安全な診療体制を確保することができた。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
27	訪問活動車整備事業		①外出自粛を受け、高まっている在宅医療福祉のニーズに対応するため訪問活動車を購入する。 ②訪問活動車両の購入費 ③町営の訪問看護ステーション（伊根町訪問看護ステーション）			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R2.8.25	R2.10.9	I - 3. 医療提供体制の強化		⑩医療		
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
942,700	942,700	0	443,000	0	499,700	
事業の実施状況	訪問活動車の新規購入 軽自動車 1 台					
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。	本事業を実施することで、車両の共用をせず業務にあたることができ、訪問先の利用者及び職員間の感染予防対策に効果があった。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
28	老人福祉センターに係る備品整備事業		①3密を予防し、幅広い世代が安心安全に利用することができるよう環境整備する。 ②3密予防のために必要な備品購入費 ③老人福祉センター			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R2.11.19	R3.2.15	I-1. マスク・消毒液等の確保		① 3密対策		
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
1,322,200	1,322,200	0	1,322,200	0	0	
事業の実施状況	折りたたみサークル脚和机 40台 798,600円 飛沫感染防止デスクウォール(W450) 40枚 167,200円 飛沫感染防止デスクウォール(W700) 60枚 356,400円					
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。 折り畳み和机を整備する事、施設利用者同士の仕切り板を設置する事で、施設利用者間の距離を保ち、施設利用者が3密を予防し安心して施設を利用してもらうことができ、利用者間の感染予防対策の効果があつた。					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
29	老人福祉センターに係る設備等の改修事業		①現在、老人福祉センターの空調等設備が十分ではないため、3密を予防し、幅広い世代が安心安全に利用できるよう施設整備する。 ②空調設備の設置に係る工事請負費 ③老人福祉センター			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R3.2.5	R3.3.9	I-1. マスク・消毒液等の確保		① 3密対策		
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
421,300	421,300	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
		0	421,000	0	300	
事業の実施状況	エアコン設置工事 421,300円					
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。 老人福祉センターの空調等設備を設置することで、室温を気にせずに利用可能となった部屋ができた。利用できる空間が広がったことで、3密を予防し広く施設を利用してもらうことができ、利用者間の感染予防対策の効果があった。					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
30	勤労婦人とこどものセンター、福祉センター施設改修（放課後児童クラブ手洗い、トイレ設置事業）		①現在、放課後児童クラブは不特定多数が利用する公衆トイレを使用しているため、新型コロナウイルス感染予防のため、専用のトイレと手洗いを設置する。 ②専用トイレと手洗いの設計管理業務の委託料と工事請負費 ③伊根町勤労婦人とこどものセンター、伊根町福祉センター（※1施設）			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R2.8.6	R3.3.24	I-1. マスク・消毒液等の確保		㊸いずれも該当しない		
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
5,677,100	5,677,100	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
		0	5,677,100	0	0	
事業の実施状況	工事設計業務費 149,600 円 工事設計監理業務費 49,500 円 工事請負費 5,478,000 円					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった。	放課後児童クラブは不特定多数が利用する公衆トイレを使用していたが、専用のトイレと手洗いを設置することで放課後児童クラブの新型コロナウイルス感染予防につながった。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
31	子育て支援特別給付金	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組みとして、高校生以下の児童を対象に、その児童の保護者に給付金を支給する。 ②給付金及び事業実施に必要な経費 ③高校生以下（令和2年度中に出生） ※伊根町特別定額給付金：本年4月28日から翌年3月31日までに生まれた方の保護者に、児童1人当たり10万円給付。 ※児童給付金：平成14年4月2日から令和3年3月31日までに生まれた方の保護者に、児童1人当たり1万円給付。			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R2.8.26	R3.3.31	Ⅱ-4.生活に困っている世帯や個人への支援		㊤いずれも該当しない	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
3,376,435	3,376,435	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
		0	3,376,400	0	35
事業の実施状況	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、臨時特例的な給付措置として「伊根町子育て支援特別給付金」を115世帯に給付した。				
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の生活を支援することができた。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
32	保健センターの運動教室に、従来に近い回数の参加を可能とするための事業委託		①新型コロナウイルス感染症対策で3密を避けるため、事業に利用者数制限を設けたため、利用できなくなった方を対象に健康づくりや社会参加の機会を確保するための事業を行う。 ②運動教室の委託料（業務委託料） ③運動教室利用者			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R2.8.1	R3.3.31	I-1. マスク・消毒液等の確保		㊸いずれも該当しない		
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費	
1,445,400	1,445,400	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
		0	1,445,400	0	0	
事業の実施状況	火曜日の実施であった運動教室を木曜日にも実施。木曜日追加分として43回実施。（7回は計画していたが緊急事態宣言等による長期活動休止補償）。					
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。	従来に近い回数の参加を可能とするために事業委託により教室の実施回数を増やしたことで、3密を避けながら健康づくりや社会参加の機会が確保できた。これにより、感染予防に加え、閉じこもりや介護予防への効果があった。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
33	スマート農業推進支援事業	①新型コロナウイルスの収束後の経営基盤の強化に向けて、スマート農業の推進に係る新しい取組を支援する。 ②補助金 ③認定農業者			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R2.11.17	R3.3.10	Ⅲ-2. 地域経済の活性化		⑮強い農林水産	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
7,800,000	7,800,000	0	3,900,000	0	3,900,000
事業の実施状況	作業の効率化による農業所得を向上と疲労軽減を図るため、スマート農業を推進する事業として農作業用機械の購入に助成をおこなった。 直進アシスト機能付きトラクター 1台、直進アシスト機能付きコンバイン 1台 に対する助成				
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった。 直進アシスト機能付きの農作業用機械を導入することによって、作業の効率化と疲労軽減が図られ、コロナ収束後の経営基盤の強化の促進に寄与した。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
34	ジビエ利用確保事業		①新型コロナウイルス感染予防対策及び収束後のジビエ需要の拡大に向けて、ジビエ解体処理施設の改築を支援する。 ②補助金 ③伊根町ジビエ会有限責任事業組合			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R3.3.24	R3.5.31	Ⅲ-2. 地域経済の活性化		⑮強い農林水産		
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費	
		国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
2,900,000	2,900,000	0	1,965,000	0	935,000	
事業の実施状況	新型コロナウイルス感染予防対策及び収束後のビジネス需要の拡大に向けて、ジビエ処理施設のジビエの洗浄場所、内臓摘出場所及び商品保管場所の増改築に支援を行った。					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった。	支援を行うことにより、野生鳥獣肉の衛生管理に関する指針に基づく施設基準を満たした施設となり、安心安全な野生鳥獣肉を提供することができるため、新型コロナウイルス感染症の収束後のジビエ肉の需要拡大に繋げることができた。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
35	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校が学校保健特別対策事業費補助金を活用し、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための取組みを支援する。 ②学校保健特別対策事業費補助金の町負担分 ※各校上限 2,000,000円×3校=6,000,000円(町負担1/2 3,000,000円) ③伊根小学校、本庄小学校、伊根中学校			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R2.8.21	R3.3.18	I-1. マスク・消毒液等の確保		㊸いずれも該当しない	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
6,075,288	6,075,288	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
		3,000,000	3,000,000	0	75,288
事業の実施状況	学校再開に伴う感染症対策をしながら、児童及び生徒の学習保障をする取組みを行った。 【伊根小学校】 ハンドソープ10個、手指消毒液30個、体温計7個、非接触温度計1個、網戸設置22か所、教科書算数プリント1～6年6個、3段階STEP別算数文章題プリント6個、豊かな読解力がつく国語プリント6個、社会習熟プリント3・4年、5年、6年3個、理科習熟プリント3～6年4個、小学校の先生がつくった朝学プリント英語1個、サーキュレーター5台、大型扇風機2台、自動水栓設置15か所、卓上アクリル板6台、アクリル板ついたて3台、体育館モップ6個、掃除機2台、ブルーヒーター2台、自動照明設置22か所、オートディスペンサー消毒用3個、オートディスペンサー手洗い用2個、紙タオルホルダー1個、泡石鹸ボトル20個、吊り下げて使えるペーパータオル1個、再生ペーパータオル1個、使い捨て手袋10個、足踏みごみ箱1個、体温測定サーモグラフィー1台、パルスオキシメータ1個、間仕切りパーティション台5台、間仕切りパーティション台専用不織布8個、プラスチックガウン5個 【本庄小学校】 網戸設置70か所、空気清浄器6台、スポットクーラー1台、自動水栓設置16か所、消毒剤10個、使い捨て手袋10個、ペーパータオル60個、ハンドソープ本体10個、ハンドソープ詰替10個、トイレ便座クリーナー本体6個、トイレ便座クリー				

	<p>ナー詰替 2 個、トイレトーパー48 個、業務用回転モップ 2 個、学習教材 6 個、消毒剤 4 個</p> <p>【伊根中学校】</p> <p>自動水栓の設置 13 か所、テント 4 台、スポットクーラー3 台、電話機増設 1 台、衝立 2 台、非接触型体温計 4 個、ハンズフリー拡声器 6 台、網戸設置 4 か所、スタッキングブローベンチ 8 台</p>	
<p>事業の効果</p>	<p>新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。</p>	<p>学校に新型コロナウイルス感染症防止対策用品として消毒液、非接触体温計、ハンドソープなどを購入し、また、手洗い場に自動水栓、トイレに自動照明、網戸を設置し、感染リスクを軽減するとともに、児童、生徒の学習支援が継続できる環境を整えることができた。</p>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
36	学生緊急支援給付金交付事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響で世帯収入やアルバイト収入が減少した学生の就学を支援する。 ②補助金 ③伊根町奨学基金の対象者と同条件の学生。 ※保護者が伊根町に住所を有している大学、高等専門学校（4年・5年）、短期大学、専修学校の学生。 ※高等学校または高等専門学校に在籍する学生で、令和3年4月1日から進学または進級する学生。			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R2.8.6	R3.3.31	Ⅱ-4.生活に困っている世帯や個人への支援		②いずれも該当しない	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
2,100,000	2,100,000	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
		0	2,100,000	0	0
事業の実施状況	保護者が伊根町に住所を有している学校（大学、高等専門学校（4年・5年）、短期大学、専修学校）に在学する学生（33人）に対し、また、令和3年4月1日から学校に進学する生徒（9人）に対し、1人当たり5万円の学生緊急支援給付金を給付した。				
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として一定の効果があった。	新型コロナウイルス感染症の影響で世帯の収入やアルバイト収入が減少したり、アルバイトの学生を受け入れられない状況もあったので、学生緊急支援給付金を給付することで経済的に厳しい環境におかれた学生の支援につながった。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
37	地域公共交通継続支援事業（北近畿タンゴ鉄道株式会社）		①新型コロナウイルス感染症により設備修繕に影響が生じている鉄道事業者に対し、事業継続の取組を支援する。 ②安全運行に必要な鉄道施設等の維持補修や利用環境を整えるために要する経費 ③北近畿タンゴ鉄道株式会社			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R2.10.30	R4.3.31	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援		㊸いずれも該当しない		
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費	
		国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
236,158,628	236,158,628	0	2,379,000	0	233,779,628	
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が著しい気マクラギの PC マクラギ化 ・JR 西日本と相互乗り入れにおける発券の統一など旅客サービスの向上を図る車発機の導入 ・老朽化した観光列車「あおまつ・あかまつ・くろまつ」のリニューアル、JR 線乗り入れに必要な防護無線の購入 					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった。 中長期的な視点に立った利便性と魅力を向上させるとともに、輸送の安全確保・サービスの向上を図ることによって、鉄道事業の維持・強化につながった。					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
38	地域公共交通継続支援事業（WILLER TRAINS）		①新型コロナウイルス感染症の影響により 90%近い収益減となっている京都丹後鉄道の路線運行を維持するため、事業継続を支援する。 ②補助金（沿線市町と協調補助） ③WILLER TRAINS 株式会社			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R3.2.1	R3.3.31	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援		㊠いずれも該当しない		
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費	
		国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
282,708,000	282,708,000	0	2,988,000	0	279,720,000	
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年3月から6月分 【確定額 1,740,000円】 （定期外運輸収入の減収） 平成29年度から令和元年度の同月の平均額と今年度の実績額との差額を補助。 （受取車両使用料の減収） JR西日本からJR線に乗り入れを拒否されたこと等による受取車両使用料の減収分を補助。 令和2年7月から11月分 【確定額 1,248,000円】 平成29年度から令和元年度の同月の平均額（7月及び8月については豪雨災害のあった平成30年度を除く2カ年平均）と今年度の実績額との差額を補助。 					
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として一定の効果があった。 乗客数数の大幅減少、通学定期の払戻し、JR特急減便等による減収を受け厳しい状況にある鉄道事業者を支援することで事業継続につながった。					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
39	多人数輸送手段確保事業		①現行のマイクロバスは換気扇も設置しておらず、密閉状態の回避能力が低い。感染リスク低減のため換気扇や室内抗ウイルス加工の新型コロナウイルス対策を施したマイクロバスを整備する。 ②車両購入 ③伊根町			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R3.3.30	R3.12.10	①- I - 1. マスク・消毒液等の確保		① 3密対策		
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費	
8,305,000	8,305,000	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
		0	7,802,000	0	503,000	
事業の実施状況	新型コロナウイルス感染症予防のため、車内の換気扇や室内抗ウイルス加工の対策を施したマイクロバスを1台購入した。					
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として一定の効果があった。	当該車両を購入したことで車内での新型コロナウイルス感染リスクが軽減され、住民や職員等が安心してマイクロバスを利用できる環境を整えることができた。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
40	公共施設感染防止対策事業	①不特定多数の方々が利用する公共施設に検温感知システムを設置し、発熱者を早期発見することで、感染拡大防止を図る。 ②検温感知システムの設置に要する経費 ③役場庁舎 2 か所、伊根町保健センター、伊根町国民健康保険伊根診療所、伊根町国民健康保険本庄診療所			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R2.11.30	R2.12.23	①- I - 2. 検査体制の強化と感染の早期発見		②いずれも該当しない	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
880,000	880,000	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
		0	880,000	0	0
事業の実施状況	公共施設に検温感知しいシステムを 5 台設置した。 内訳 役場庁舎 2 か所、伊根町保健センター、伊根町国民健康保険伊根診療所、伊根町国民健康保険本庄診療所				
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。	不特定多数の方々が訪れる場所に検温感知システムを設置することで、発熱者を早期に発見し、感染拡大を防止することができた。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
41	地域振興券発行事業	①新型コロナウイルス感染症の第3波により、影響を受けている住民と町内事業者に対する経済的支援を行うため、地域振興券を発行する。 ②地域振興券（1人あたり15,000円分、有効期限発行から6カ月以内）の発行等に要する経費 ③全町民			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R3.3.7	R3.8.3	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援		⑩商品券・旅行券	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
30,461,430	30,461,430	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
		0	29,023,400	0	1,438,030
事業の実施状況	令和3年3月1日時点で伊根町内に住民票を有する者（2,022人）に1人あたり15,000円分の地域振興券を発行した。発行総額は、30,330,000円で換金実績は、29,744,000円（98.07%）であった。業種別の利用状況の内訳は、①車・燃料（25%）、②家電・設備（22%）、③小売（20%）、④漁業（12%）、⑤飲食（11%）、⑥美容・理容（5%）、⑦その他（3%）⑧建築（2%）であった。				
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている住民に地域振興券を発行したことによって、住民の経済的支援をするとともに、伊根町内の事業者支援にもつながった。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
42	京都府緊急事態措置協力金		①緊急事態宣言の再発令に伴う京都府の緊急事態措置に協力した飲食店に対し協力金を支給する。 ②負担金 ③飲食店			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R3.4.1	R4.3.8	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援		②いずれも該当しない		
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
160,721	160,721	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
		0	151,000	0	9,721	
事業の実施状況	京都府へ事務負担金として、160,721 円支払った					
事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった。	緊急事態宣言の再発令に伴う京都府の緊急事態措置に協力した飲食店に対し協力金を支給することで、伊根町内の飲食店の事業継続に貢献した。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
43	公共交通事業者支援事業（丹後海陸交通株式会社）		①新型コロナウイルス感染の影響により大幅な収益減となっている幹線バスの運行を維持するため、事業継続を支援する。 ②補助金 ③丹後海陸交通株式会社			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分		
R3.3.11	R3.3.31	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援		②いずれも該当しない		
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費	
1,500,000	1,500,000	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
		0	1,500,000	0	0	
事業の実施状況	伊根町の関係路線（伊根線、蒲入線、経ヶ岬線）に対し各 50 万円の支援を行った。					
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として一定の効果があった。	大幅な収益減となっている幹線バスの運行を維持するため支援を行い、事業継続につながった。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
44	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①学校が学校保健特別対策事業費補助金を活用し、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための取組みを支援する。 ②学校保健特別対策事業費補助金の町負担分 ※国庫補助上限 800,000 円×3 校=2,400,000 円 (町負担 1/2 1,200,000 円) ③伊根小学校、本庄小学校、伊根中学校			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R3.4.1	R4.3.25	①-I-1. マスク・消毒液等の確保		②いずれも該当しない	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
2,400,000	2,400,000	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
		1,200,000	1,200,000	0	0
事業の実施状況	学校再開に伴う感染症対策をしながら、児童及び生徒の学習保障をする取組みを行った。 【伊根小学校】 ipad ケース 38 個、Web カメラ 1 台、スピーカーフォン 1 台、スピーカー 1 台、網戸設置 9 か所、ウチガブデジタルディスプレイ 6 台、グループボード 2 台、アルコール用オートディスプレイ 1 台、ハンズフリー拡声器 1 台、タブレット用タッチペン 3 個、ヘッドセット 61 台 【本庄小学校】 自動照明設置 14 か所、加湿空気清浄器 1 台、児童机 10 台、児童椅子 10 脚、タブレット用タッチペン 30 個、ワイヤレスポータブルスピーカー 1 台、リクライニング式長いす 1 台、図書購入 6 冊、ニトリル使い切り手袋 12 個、ポリエチエンボスロング手袋 15 個、マスク 5 個、トイレ便座除菌クリーナー 3 個、個包装トイレトペーパー 48 個、無添加せっけん泡ハンドソープ (本体) 10 個、無添加せっけん泡ハンドソープ (詰替) 30 個、アルコール消毒剤 (本体) 10 個、アルコール消毒剤 (詰替) 2 個、業務用セーフコール 6 個 【伊根中学校】 加湿空気清浄器 10 台、サラヤヒビスコール 1 個、アズフィット息らくらく不織布マスク 45 枚入り 10 個				

事業の効果	新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった。	学校に新型コロナウイルス感染症防止対策用品として加湿空気清浄機、消毒液などを購入し、また、トイレに自動照明、網戸を設置し、感染リスクを軽減するとともに、タブレットを持ち帰ることができるようにipad ケースの購入、リモート授業に対応した機器の整備等の児童、生徒の学習支援が継続できる環境を整えることができた。
-------	-------------------------------	--

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
45	事業継続支援金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町内事業者の事業継続を支援する。申請受付等の事務は伊根町商工会に委託する。 ②給付金（報償費）及び事業実施の事務委託料 ③町内の中小企業者 ※令和2年以前から事業を継続し、今後も事業を継続する意思があるもの。 ※令和2年の総売上（コロナ関連の給付金を除く事業収入）が100万円以上のもの。 ※基準とする月の売上（事業収入）が、比較する月に比べて一定以上減少したもののこと。 ※売上減少の要因が新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態措置の影響によるものであること。 ※町税等の滞納がないこと。			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		事業の区分	
R3.3.8	R3.4.20	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援		②いずれも該当しない	
総事業費	補助対象事業費				補助対象外経費
4,965,000	4,965,000	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他
		0	4,839,000	0	126,000
事業の実施状況	給付総額は、4,800千円（39事業者）であった。申請受付を伊根町商工会に委託した。（165千円）				
事業の効果	新型コロナ感染症への対応として非常に効果があった。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた伊根町内の中小事業者に給付金を支援することで、中小企業者の事業継続に貢献した。			